



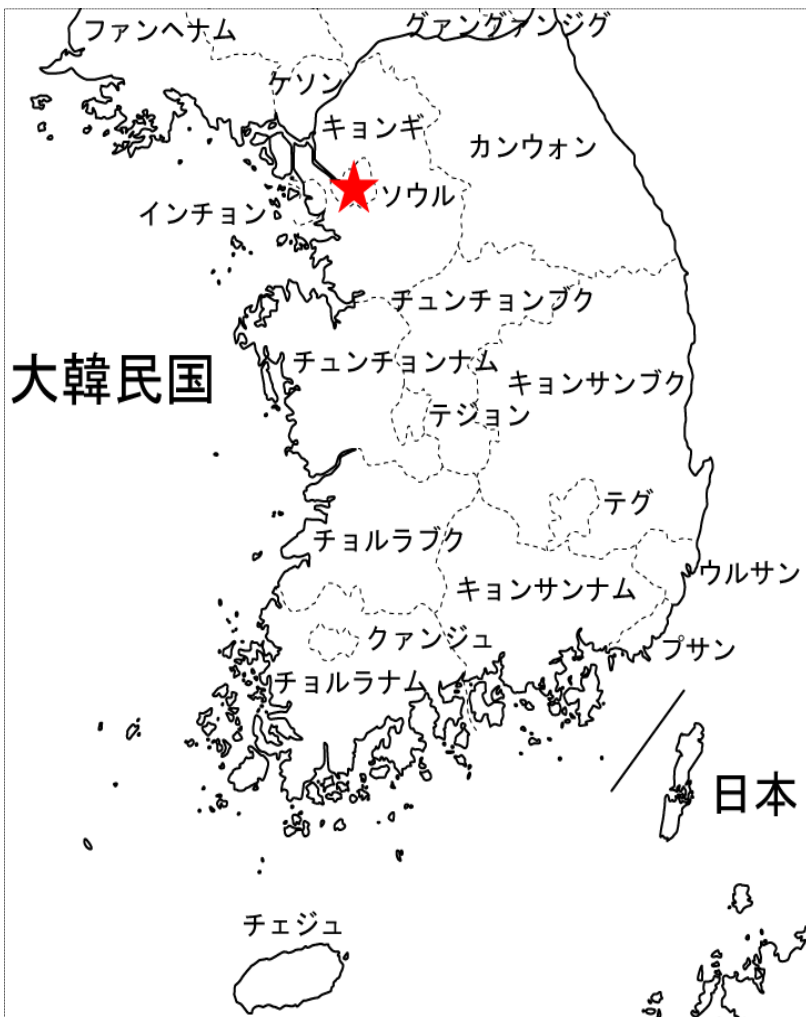
韓国経済情報

2012年5月

ジェットロ ソウル

韓国の概要

図 韓国略図



1. 面積: 10.33万km²(11年、日本の0.27倍)

2. 人口: 5,051万人(10年の人口総調査)

○特別市: ソウル(1,031万)、○広域市: 釜山(356万)、大邱(251万)、
仁川(275万)、光州(145万)、大田(150万)、蔚山(112万)

○道: 京畿道(1,178万)他

3. 1人当たり国民総所得: 22,489ドル(11年、名目)

4. 合計特殊出生率: 1.24(11年)

5. 日本との人的交流

○日本→韓国: 327万人(11年)、韓国→日本: 166万人(11年)

○在留邦人数: 5万8,801人(12年03月現在)

6. 韓国進出日系企業

○SJC (Seoul Japan Club) 法人会員企業数: 377社(2012年4月)

○東洋経済「2011年版海外進出企業総覧」: 728社

○知識経済部「国別外国人直接投資(日本)」: 3,079社(11年まで)

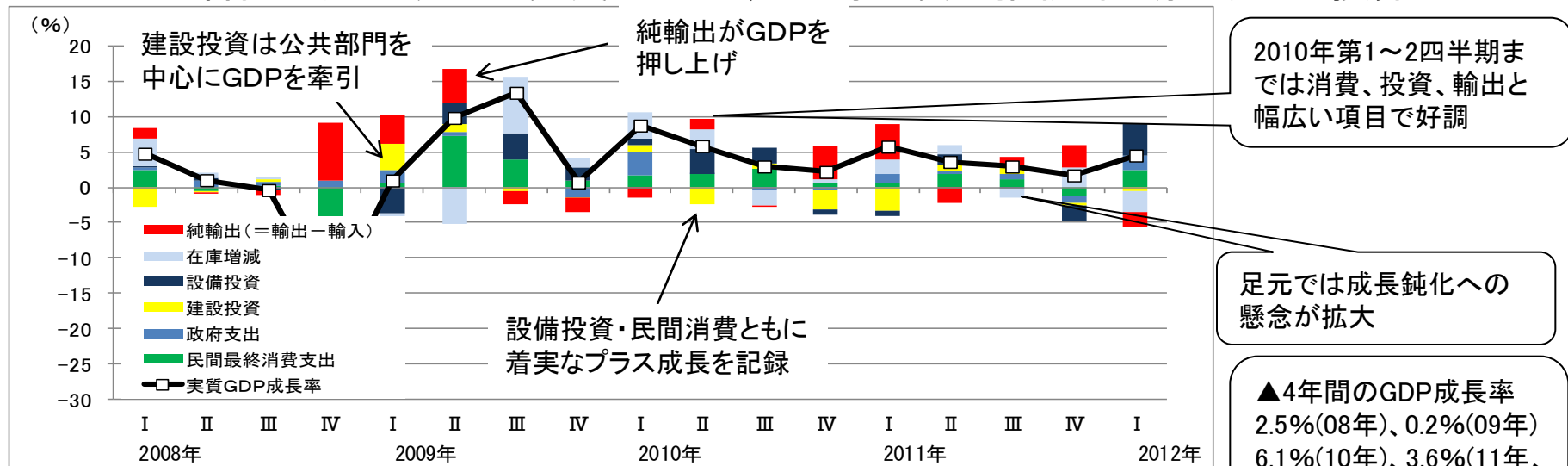
※ 知識経済部のデータには撤退した企業も含まれている。

出所: 1~4は統計庁、5は法務部、JNTO、外務省、6はSCJ、東洋経済、知識経済部

マクロ経済の現状

支出項目別GDP成長率寄与度-成長鈍化への懸念拡大

図 韓国の支出項目別実質GDP成長率寄与度の推移(前期比、年率換算)



	民間最終消費支出	政府支出	建設投資	設備投資	在庫増減	純輸出	輸出		輸入	実質GDP成長率
							輸出	輸入		
2008 I	2.5	0.4	-2.8	0.2	3.8	1.5	3.4	1.9	4.8	
2008 II	-0.6	0.9	-0.2	0.5	0.6	-0.1	2.8	2.9	1.0	
2008 III	0.2	0.5	0.4	-0.4	0.4	-0.7	-0.3	0.5	-0.4	
2008 IV	-8.9	0.9	-2.0	-5.1	-10.4	8.2	-15.6	-23.8	-16.8	
2009 I	0.6	1.8	3.8	-3.7	-8.0	4.2	-5.8	-10.0	1.0	
2009 II	7.3	0.4	1.2	2.9	-5.2	4.8	18.0	13.2	9.8	
2009 III	3.9	0.0	-0.5	3.8	7.9	-1.9	8.6	10.5	13.4	
2009 IV	0.9	-1.4	-0.1	1.9	1.3	-2.1	-1.9	0.2	0.7	
2010 I	1.6	3.4	0.9	0.9	3.7	-1.5	5.7	7.2	8.8	
2010 II	1.8	0.1	-2.4	3.5	2.7	1.6	13.8	12.3	5.8	
2010 III	2.6	-0.4	0.8	2.2	-2.2	-0.1	3.4	3.5	3.0	
2010 IV	0.6	-0.4	-2.7	-0.7	0.6	4.6	4.8	0.2	2.2	
2011 I	0.5	1.4	-3.4	-0.6	2.0	5.1	7.8	2.7	5.8	
2011 II	1.8	0.4	0.9	1.6	1.3	-2.2	2.6	4.8	3.6	
2011 III	1.2	0.8	1.2	-0.2	-1.3	1.1	4.3	3.3	3.0	
2011 IV	-1.2	-1.0	-0.4	-2.3	2.8	3.3	-2.9	-6.2	1.7	
2012 I	2.4	2.0	-0.6	4.6	-2.8	-2.1	5.6	7.8	4.5	

▲4年間のGDP成長率
2.5%(08年)、0.2%(09年)
6.1%(10年)、3.6%(11年、
速報値)

← 米国発金融危機で落ち込むものの…

← すぐにプラス成長に転換

← 比較的高い成長が続く

← 減速傾向

← 設備投資などが牽引役

注1: 韓国銀行では年率換算の前期比増減率を発表していないため、原データを使用して年率換算した

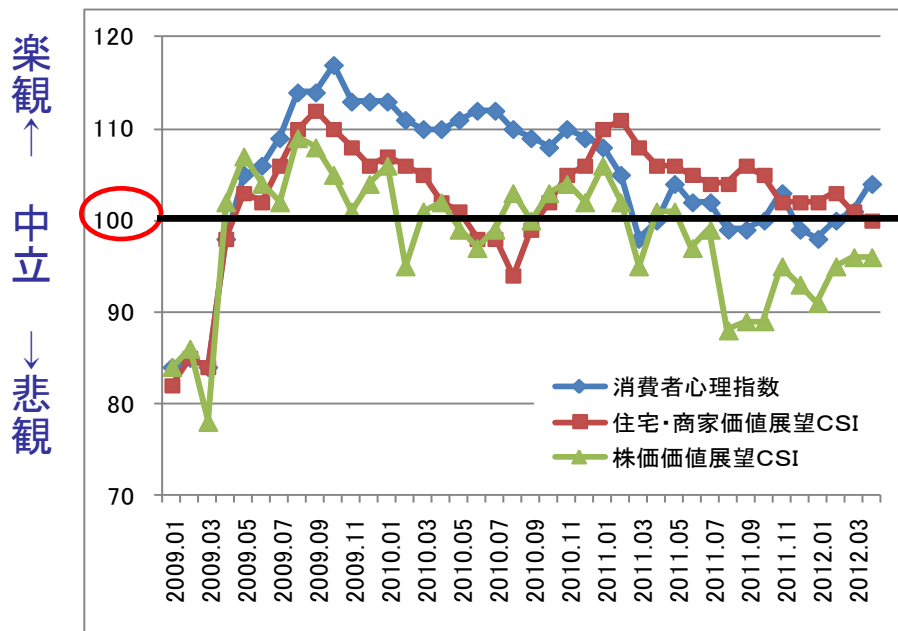
注2: 輸入は国内総生産(支出側)の控除項目となるため、寄与度は逆符号で表示

出所: 韓国銀行より作成

景気動向

- 消費マインドは2009年春以降、資産価格の上昇などにより大きな改善を見せたが、その後物価上昇などで萎縮。2010年秋以降反動し、横ばい推移。
- 企業の景況判断は原油・原材料価格の高騰、為替レートの変動により悲観的な展望が続く。2011年前半に一時期回復基調を辿ったが、同年5月以降に悪化し、低調に推移。

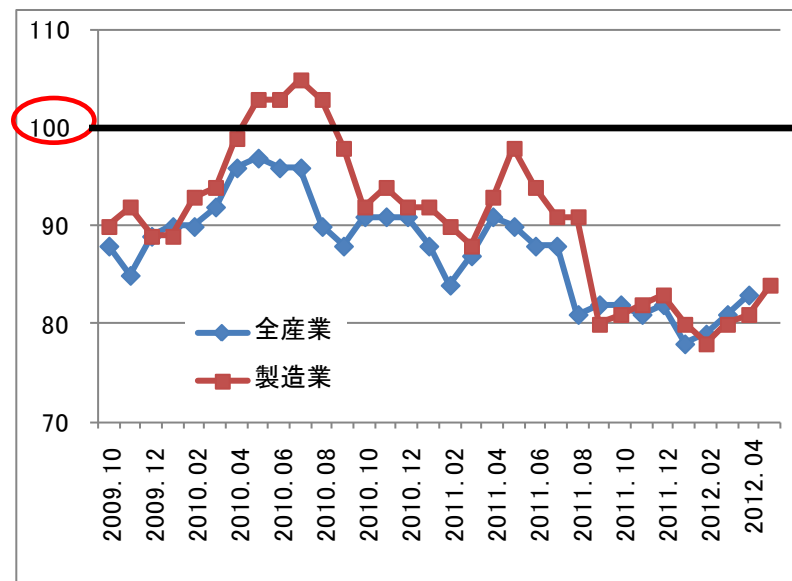
図 消費者心理の動向



注：個別項目は、100を上回る（下回る）と回答者の過半数が肯定的（否定的）に見ていることを示す。また、「展望」は現在と6カ月後の見通しを比較したもの。「消費者心理指数」は総合的な指標で、100を上回る（下回る）と平均より消費心理が良い（悪い）ことを示す。

出所：韓国銀行

図 企業の景況判断BSI



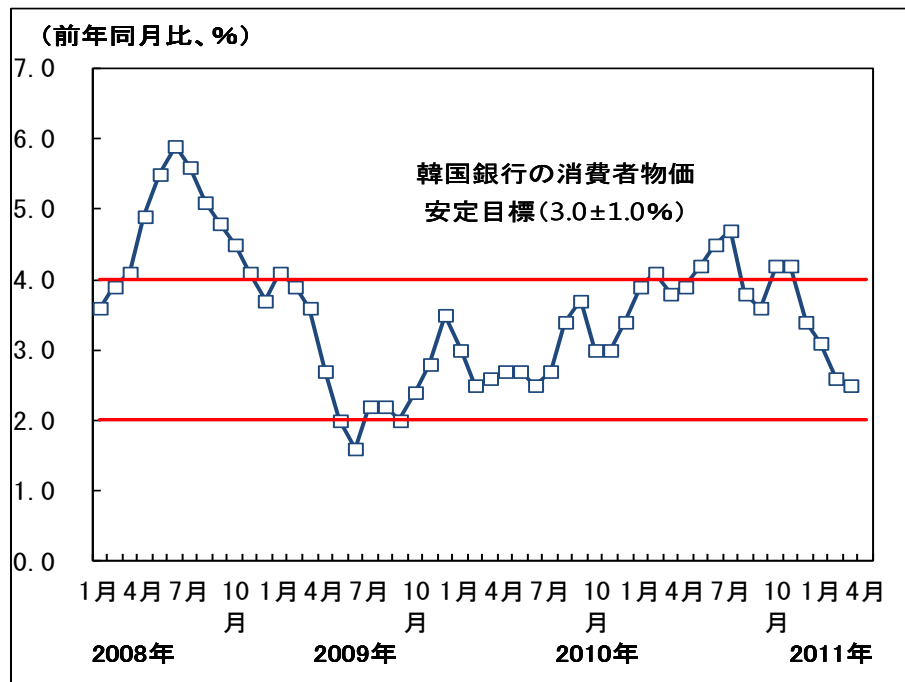
注：前期に比べ景況はよくなったと回答した企業比率と悪くなったと回答した企業の差に100を足し算したもの。一般的に100を上回る（下回る）と景況がよい（悪い）ことを示す。

出所：韓国銀行

消費者物価の動向

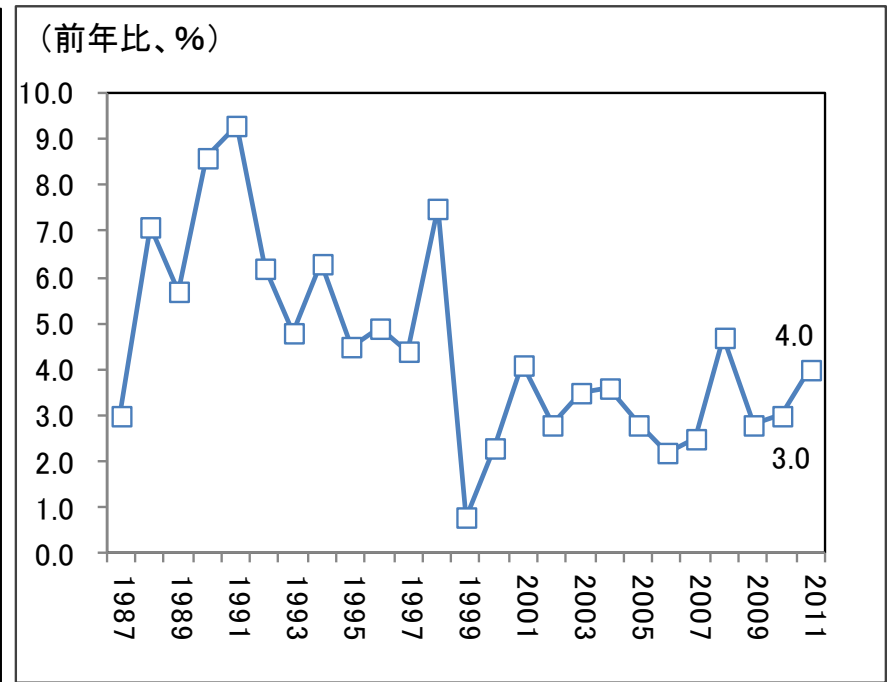
- 2012年4月の消費者物価は2.5%と、前月(2.6%)に続き2%台を維持。
- 2011年の消費者物価上昇率は4.0%。

図 消費者物価上昇率(月別)の推移



出所:統計庁

図 消費者物価上昇率(年別)の推移



出所:統計庁

株価と為替の推移

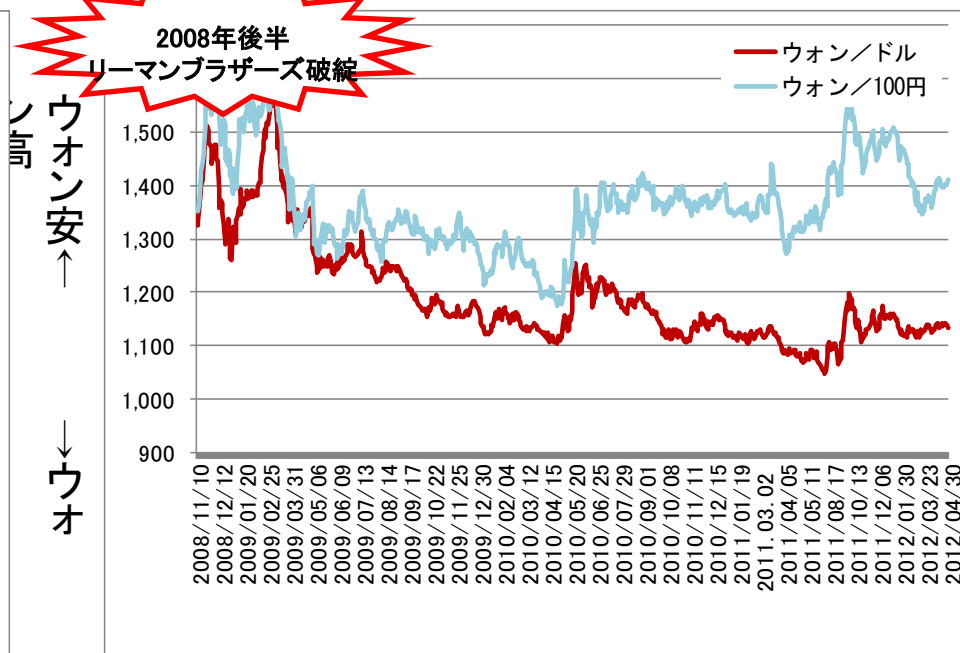
- 株価は金融危機以降、徐々に回復していたが、2011年8月以降、米国債の格下げ、欧州の財政危機などの影響で急激な下落に転換。足元では回復中であるが、先行き不透明。
- 2008年秋～2009年春にウォン安が進行。
- 2010年5月以降はギリシャ問題で再びウォン安を記録。
- 外貨準備高は2012年4月末現在、3,168.4億ドルで世界第7位(中、日、露、台、伯、瑞)。

図 KOSPI(韓国総合株価指数)の推移



注: 2012年4月30日までのデータ、出所: 韓国銀行

図 為替動向(2008年秋以降)

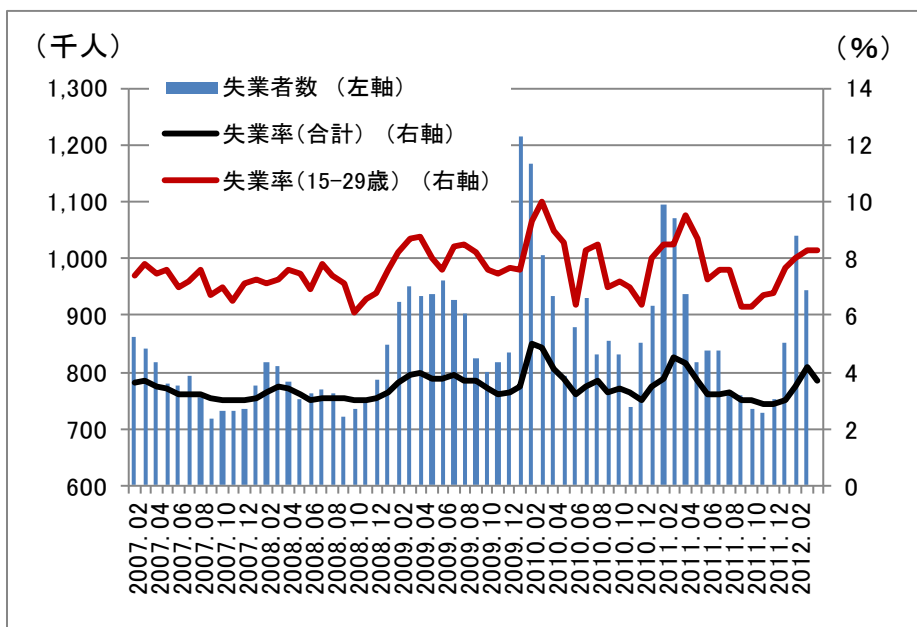


注: 2012年4月30日までのデータ、出所: 韓国銀行

雇用動向

- 失業率は3.7%(3月)であり、非経済活動人口は前年同月比20万6,000人増加。
- 若年層の高い失業率(8.3%)問題(雇用のミスマッチの深刻化)が依然存在。
- 政府にとって雇用対策は最重点課題(2012年まで若年層の雇用71,000人創出、障害者・女性の就職支援など)。

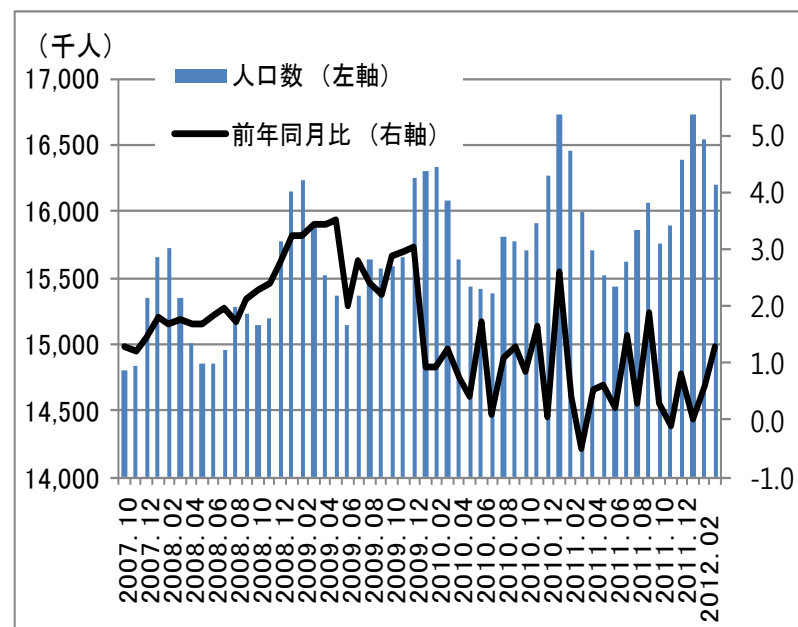
図 失業者数・失業率の推移



注：失業率＝失業者／就業者＋失業者（軍人を除く）

出所：統計庁

図 非経済活動人口数の推移



注：非経済活動人口とは、就職する意思がなく失業者または就業者に含まれない15歳以上の人口で、主婦、学生、高齢者などが含まれる。

出所：統計庁

最近の輸出入の動向

- 韓国は輸出依存度が高く、経済は輸出の好不調の影響を受けやすい。
- 韓国の輸出入は米国発金融危機の影響を脱し、回復が続いていた。2012年3月の輸出は473.8億ドル(前年同月期比1.4%減)、輸入は449.3億ドル(同1.4%減)となり、貿易収支は対米貿易収支黒字幅の拡大などの影響で今年1月以降2ヵ月連続の黒字。

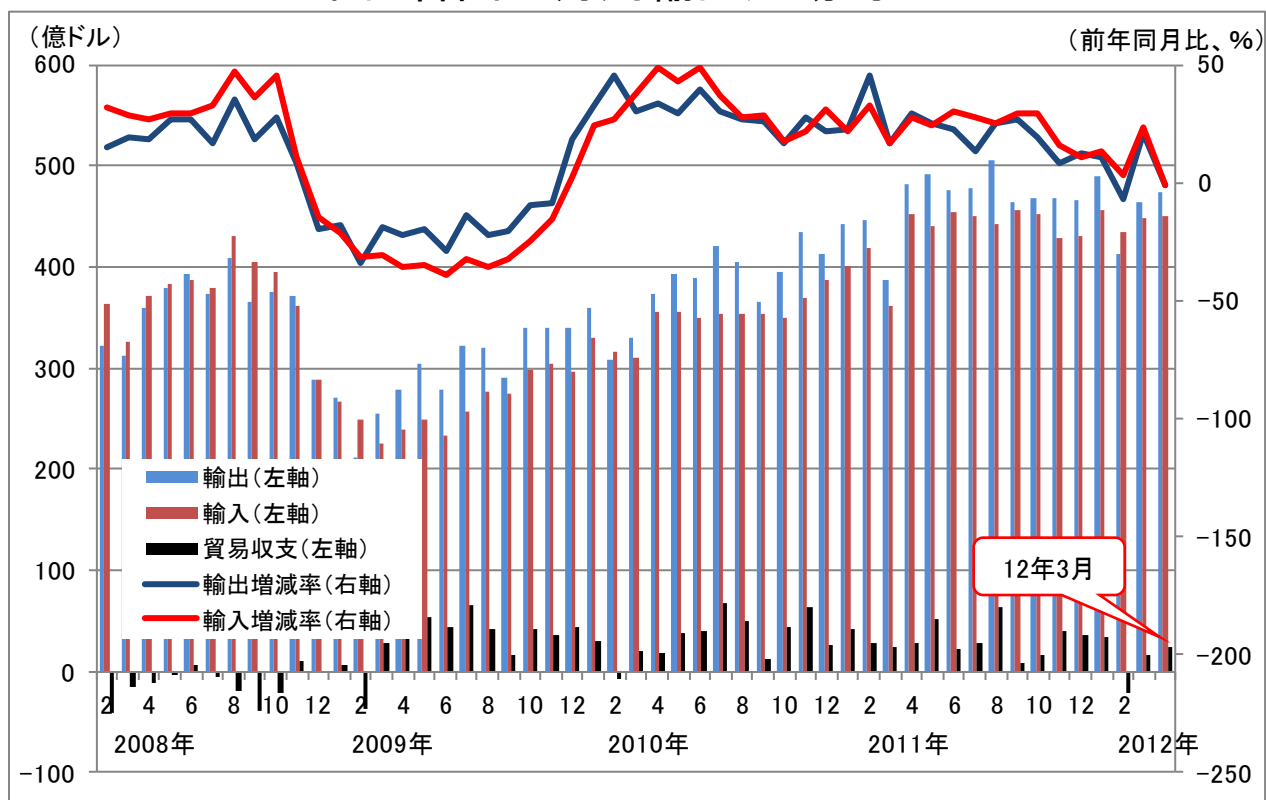
図 主要国の輸出依存度(2010年)

単位: %

韓国	45.98
日本	14.10
中国	26.85
台湾	63.85
タイ	61.27
インド	12.77
米国	8.71
ドイツ	38.46
フランス	20.05
英国	18.26
イタリア	21.83

注: 輸出依存度 = 輸出額 / GDP
出所: 統計庁

図 韓国の月別輸出入動向



出所: 韓国貿易協会データベースから作成

2011年度の国別輸出入現状

- 日本は第3位の輸出先、第2位の輸入先。貿易赤字は対日貿易が第2位を記録。
- 一方、中国との貿易では大幅な黒字を計上、EU、米国との貿易でも黒字を計上。

表 2011年度の国別輸出入・貿易収支

単位:100万ドル、%

輸出					輸入					貿易収支			
順	国名	金額	シェア	前年同期比	順	国名	金額	シェア	前年同期比	順	国名	金額	
1	中国	134,205	24.1	14.9	1	中国	86,426	16.5	20.8	黒字	1	中国	47,779
2	米国	56,203	10.1	12.8	2	日本	68,302	13.0	6.2		2	香港	28,660
3	日本	39,713	7.1	40.9	3	米国	44,567	8.5	10.3		3	シンガポール	11,890
4	香港	30,975	5.6	22.5	4	サウジアラビア	36,976	7.1	37.9		4	米国	11,636
5	シンガポール	20,855	3.7	36.8	5	豪州	26,323	5.0	28.7		5	ベトナム	8,467
6	台湾	18,198	3.3	22.7	6	カタール	20,754	4.0	74.2	赤字	1	サウジアラビア	△ 30,011
7	インドネシア	13,563	2.4	52.4	7	インドネシア	17,216	3.3	23.1		2	日本	△ 28,589
8	ベトナム	13,551	2.4	40.4	8	ドイツ	16,959	3.2	18.6		3	カタール	△ 18,159
9	インド	12,686	2.3	10.9	9	クウェート	16,958	3.2	56.3		4	豪州	△ 15,521
10	ブラジル	11,824	2.1	52.5	10	アラブ首長国連邦	14,759	2.8	21.3		5	クウェート	△ 7,603
輸出計		556,514	100.0	19.3	輸入計		524,375	100.0	23.3	貿易収支計		32,139	

出所:韓国貿易協会データベースから作成

2011年度の品目別輸出入現状

- 主な輸出品は造船、石油製品、半導体、自動車、液晶パネルなど。
- 主な輸入品は原油、半導体、天然ガス、石油製品など。

表 2011年度の品目別輸出入・貿易収支

単位:100万ドル、%

輸出					輸入				
順	品目名	金額	構成比	前年同期比	順	品目名	金額	構成比	前年同期比
1	船舶海洋構造物および部品	56,524	10.2	15.1	1	原油	100,779	19.2	46.8
2	石油製品	51,603	9.3	63.7	2	半導体	32,482	6.2	4.3
3	半導体	50,145	9.0	△ 1.1	3	天然ガス	23,881	4.6	40.4
4	自動車	45,329	8.1	28.0	4	石油製品	22,883	4.4	27.6
5	平板ディスプレイおよびセンサー	30,997	5.6	△ 4.9	5	石炭	18,469	3.5	40.7
6	無線通信機器	27,327	4.9	△ 1.1	6	鉄鋼板	12,872	2.5	17.2
7	自動車部品	23,088	4.1	21.8	7	鉄鉱	11,385	2.2	71.3
8	鉄鋼板	21,541	3.9	29.9	8	コンピューター	10,672	2.0	△ 1.4
9	合成樹脂	20,110	3.6	17.9	9	半導体製造用装置	9,740	1.9	△ 4.3
10	コンピューター	9,170	1.6	0.6	10	精密化学原料	8,893	1.7	26.3
輸出計		556,514	100.0	19.3	輸入計		524,375	100.0	23.3

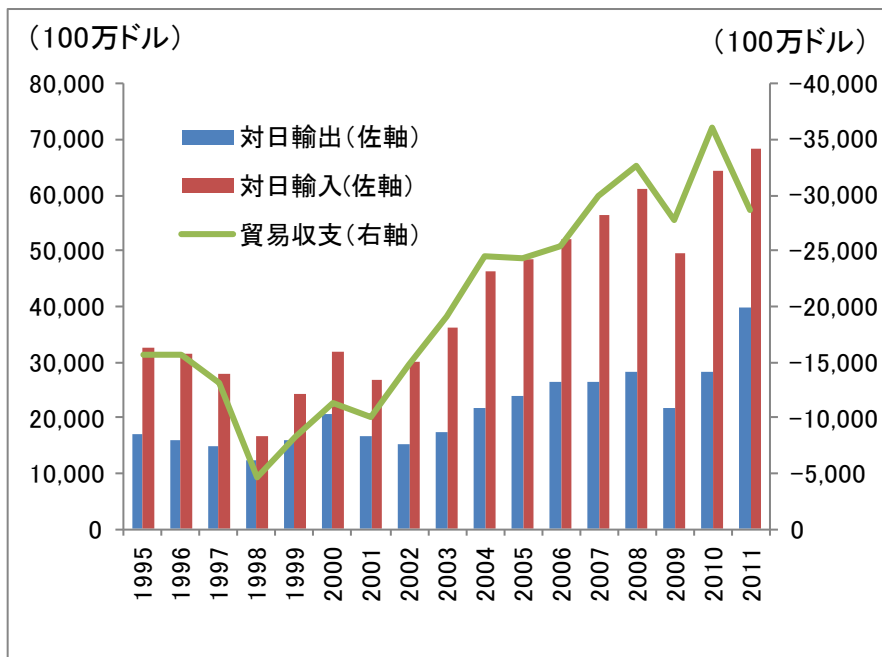
注 :MTI3ケタベース

資料:韓国貿易協会データベース(KOTIS)から作成

日韓貿易の現状

- 日韓の貿易は、韓国の赤字基調が続いているものの、11年の赤字幅は286億ドルと前年（361億ドル）に比べ縮小。石油製品や無線通信機器、半導体、鉄鋼板がけん引。
- 「日本から中間財・資本財を輸入し、それらを加工・組立てて輸出する」との韓国の産業構造に起因するところが大きい。
- 産業内分業が進展(例:半導体、鉄鋼板など)。

図 日韓の貿易推移



出所:韓国貿易協会データベースから作成

表 2011年度の日韓の品目別輸出入現状

	対日輸出			対日輸入		
	品目名	金額	構成比	品目名	金額	構成比
1	石油製品	8,608	21.7	鉄鋼板	5,726	8.4
2	半導体	3,074	7.7	半導体	4,658	6.8
3	鉄鋼板	2,974	7.5	プラスチック製品	4,196	6.1
4	無線通信機器	2,650	6.7	半導体製造用装置	3,207	4.7
5	金銀および白金	1,700	4.3	その他化学工業製品	2,191	3.2
6	プラスチック製品	1,014	2.6	光学機器	2,092	3.1
7	精密化学原料	942	2.4	ガラス製品	1,988	2.9
8	合成樹脂	857	2.2	石油化学中間原料	1,837	2.7
9	自動車部品	693	1.7	平板ディスプレイ製造用装置	1,832	2.7
10	鉄鋼管および鉄鋼船	614	1.5	合金鉄鉄およびスクラップ	1,809	2.6
	輸出計	39,713	100.0	輸入計	68,302	100.0

注:MTI3データベース

出所:韓国貿易協会

2010～2011年度の対中貿易

- 韓国の対中輸出は部品、原材料が主体。
- 2011年には石油製品やその関連製品の輸出増加が顕著。経済成長による需要増加、電力不足によるディーゼル発電の需要増加によるものと思われる。

表 2011年度の韓国の品目別対中輸出入現状

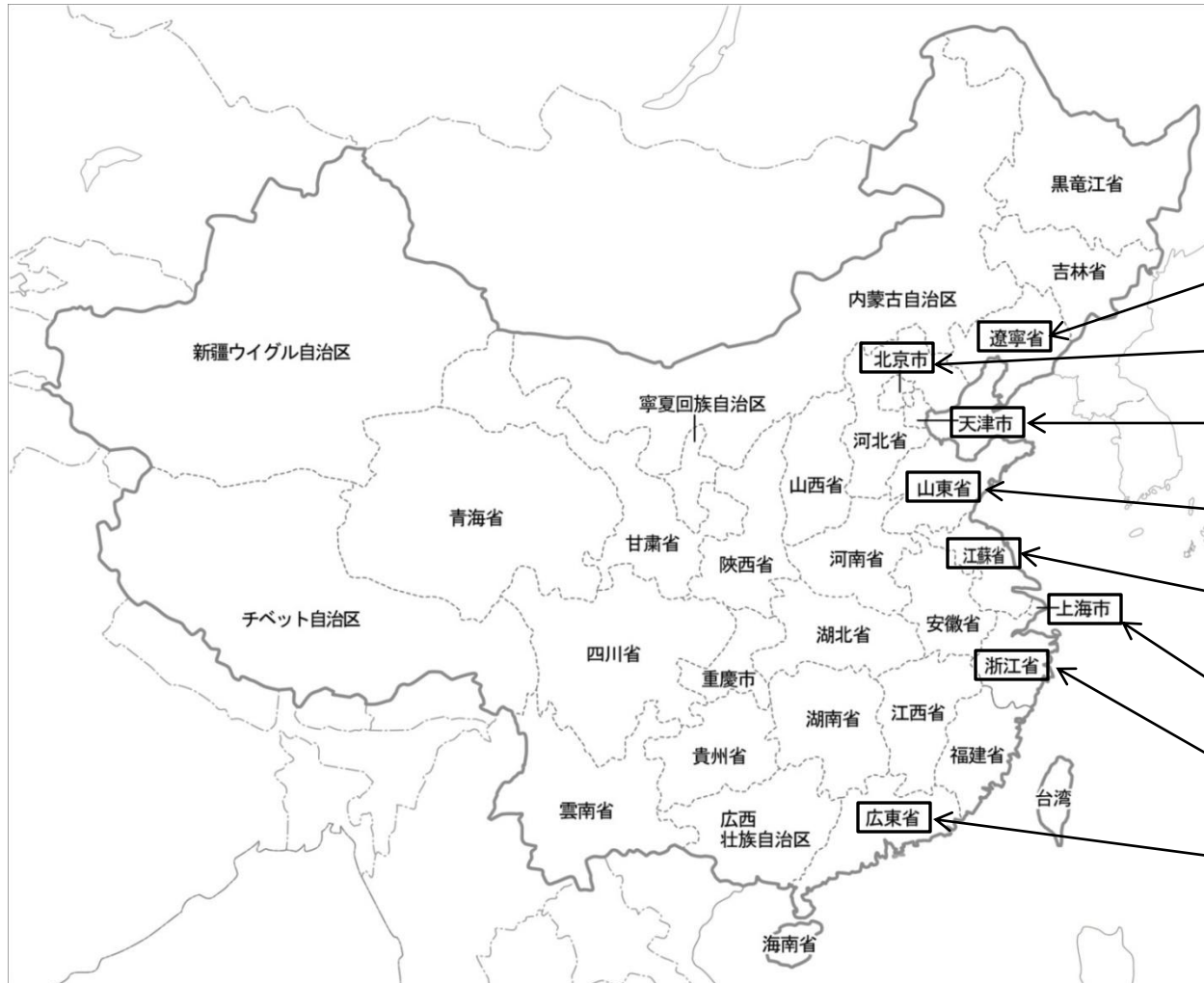
単位:百万ドル、%

順位	輸出					輸入				
	品目名	2010年	2011年	2011年		品目名	2010年	2011年	2011年	
				構成比	前年比				構成比	前年比
1	平板ディスプレイおよびセンサー	18,541	20,292	15.1	9.4	半導体	6,582	6,642	7.7	0.9
2	半導体	17,186	15,776	11.8	△ 8.2	コンピューター	6,013	5,940	6.9	△ 1.2
3	石油製品	6,792	10,997	8.2	61.9	鉄鋼板	3,994	5,541	6.4	38.7
4	合成樹脂	6,947	7,381	5.5	6.3	無線通信機器	2,824	4,654	5.4	64.8
5	石油化学合成原料	3,537	4,543	3.4	28.5	平板ディスプレイおよびセンサー	3,940	4,216	4.9	7
6	自動車部品	3,783	4,401	3.3	16.4	衣類	2,797	3,447	4.0	23.3
7	無線通信機器	4,731	4,279	3.2	△ 9.5	精密化学原料	2,226	3,080	3.6	38.4
8	石油化学中間原料	2,520	3,806	2.8	51.1	静電機器	1,673	2,773	3.2	65.8
9	鉄鋼板	3,209	3,671	2.7	14.4	電線	1,488	1,925	2.2	29.3
10	基礎油分	2,001	3,241	2.4	62	機構部品	1,595	1,768	2.0	10.9
	輸出計	116,838	134,205	100.0	14.9	輸入計	71,574	86,426	100.0	20.8

注 :MTI3ケタベース

出所:韓国貿易協会データベースから作成

参考：中国における主要韓国企業の拠点展開現状



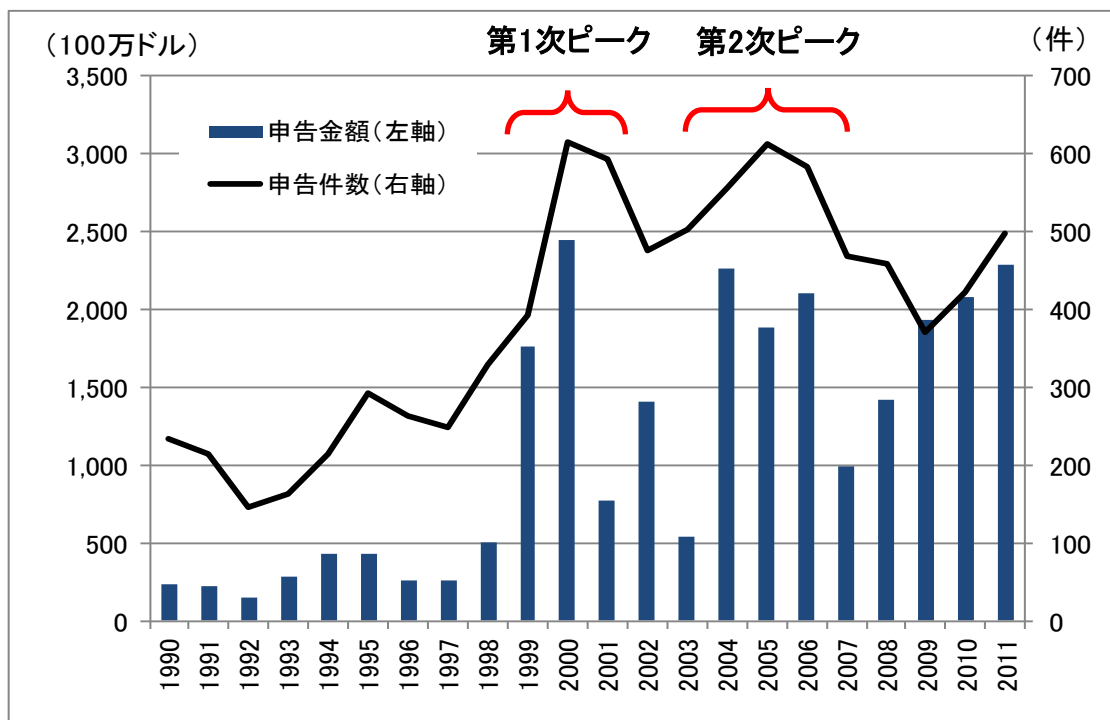
- STX造船(大連)、ロッテマート(瀋陽)
- 現代自動車(北京)
- サムスン電子(天津)、LG電子(天津)、
LG化学(天津)、イーマート(天津)
- 大宇造船海洋(煙台)、サムスン重工業(栄成)
- サムスン電子(蘇州)、LG電子(南京)、
LGディスプレイ(南京)、ハイニックス
半導体(無錫)、起亜自動車(塩城)
- イーマート(上海)
- LG化学(寧波)、サムスン重工業(寧波)
- LGディスプレイ(広州)

注：製造企業は生産拠点、流通企業は店舗をそれぞれ表示。ただし、一部企業は主要拠点のみ記載。
出所：各社ホームページより作成

日本の対韓直接投資

- 日本の対韓投資は通貨・経済危機直後と2004年以降の2つのピークが到来。
- 通貨・経済危機直後の第1次ピークはパートナー韓国企業の救済目的が多かったが、第2次ピークは大手企業への販売、市場向けの販売が目的。
- 現在は第3次ピークか？追加投資、電力安、多様なインセンティブ、低い法人税などが狙い目。

図 日本の対韓直接投資の推移



出所: 知識経済部

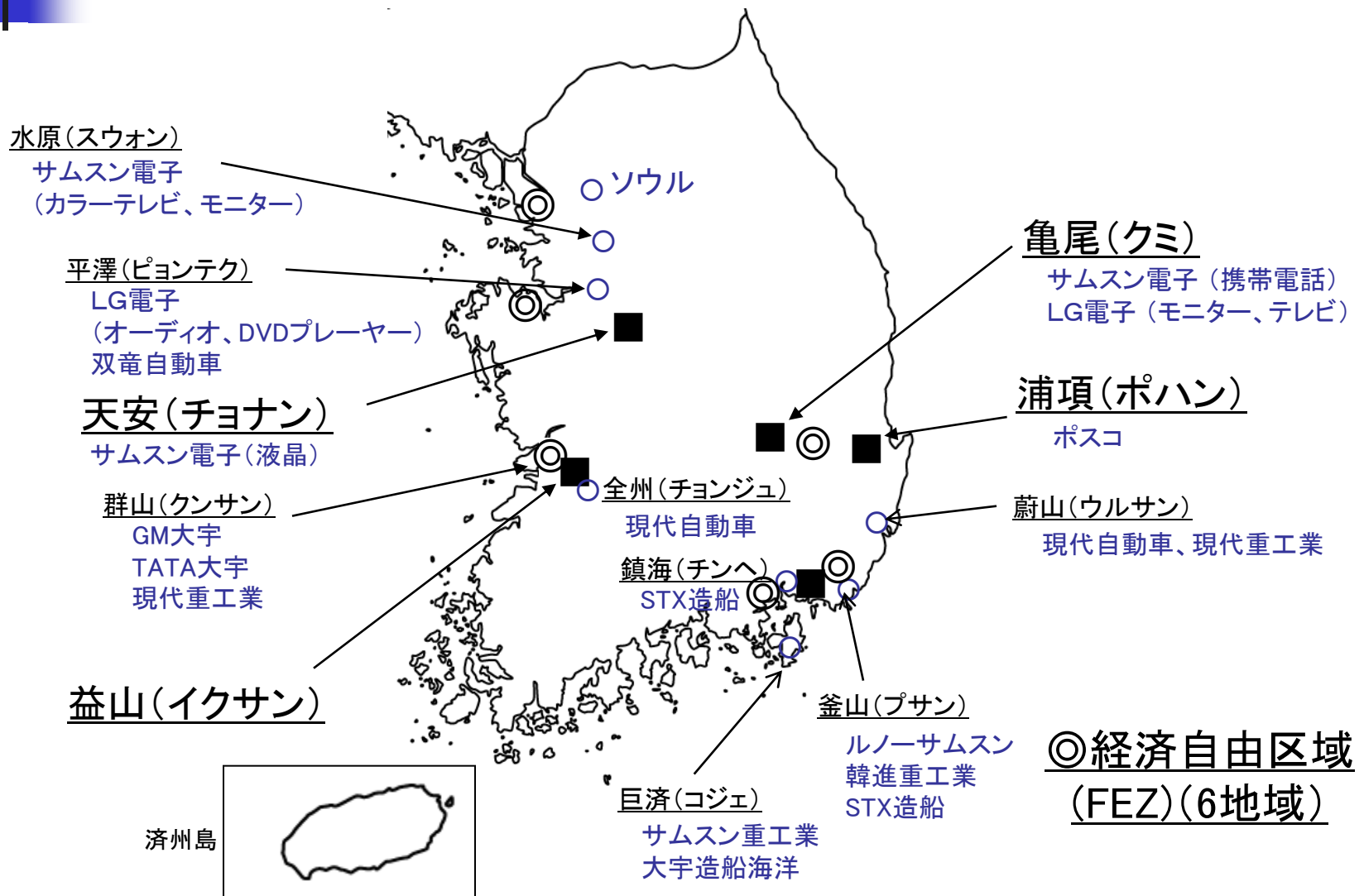
表 韓国の国別直接投資受入れ (1962~2011年までの累計)

単位: 100万ドル、%

国名	金額	シェア
1 米国	46,155	24.6
2 日本	28,258	15.1
3 オランダ	21,045	11.2
4 英国	11,619	6.2
5 ドイツ	10,713	5.7
6 シンガポール	7,300	3.9
7 マレーシア	7,245	3.9
8 フランス	6,202	3.3
9 カナダ	5,154	2.8
10 香港	4,701	2.5
合計	187,254	100.0

注: 申告ベース
出所: 知識経済部

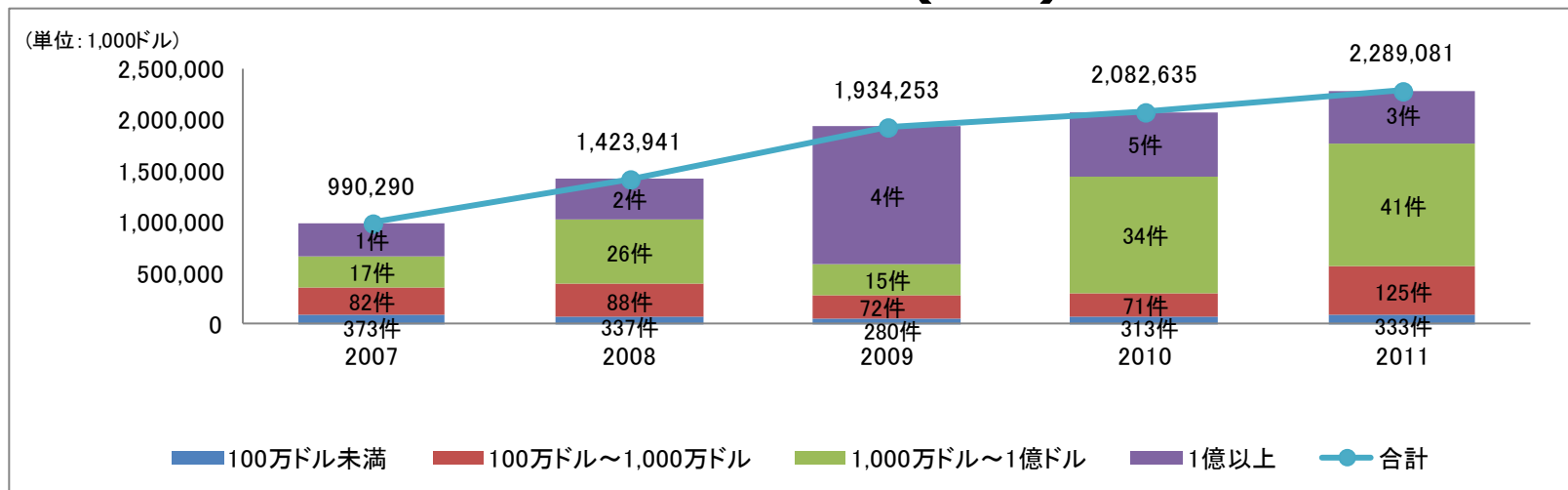
参考：部品素材専用工業団地と主要企業の立地現状



出所：知識経済部ホームページおよび各種資料をもとに作成

参考：日本から韓国への投資について

国別外国人直接投資(日本)



出所：知識経済部のデータをもとに作成

主な日系企業による投資事例(2011年以降)

発表日	企業名	分野	地域	概要
11.01.17	東レ	炭素繊維	亀尾	亀尾工場に炭素繊維の量産工場を設立。投資額は約630億ウォン。
11.05.09	住友化学	タッチパネル	平澤	次世代タッチセンサーパネルの製造設備を東友ファインケムに設置。投資額は第1フェーズが2,500億ウォン。
11.07.20		LED部品	大邱	サムスンLEDと共同でLEDの中核部品であるサファイアウェハーを生産する合弁会社「SSLM」を設立。資本金は800億ウォン。
11.05.30	ソフトバンク テレコム	データセンター	釜山	KTと提携し、データセンターサービスとクラウドコンピューティングサービスを日本・韓国企業に提供する合弁会社を設立。
11.07.08	コスモ石油	石油化学	大山	現代オイルバンクとの合弁会社「HCペトロケム」が石油化学の基礎原料を生産する工場を新設。事業費は約6,000億ウォン。
11.08.05	JX日鉱日石 エネルギー	石油化学	蔚山	SKイノベーションと共同で石油化学製品、潤滑油を生産する合弁会社の設立で合意。資本金は1,300億ウォン。
11.09.06	三菱化学	電機製鋼炉	光陽	ポスコ・三菱商事と共同でニードルコークスの製造・販売を行う合弁会社の設立で合意。総投資額は4,800億ウォン。
11.10.07	東レ 尖端素材	炭素材料	ソウル	東レの韓国子会社「東レ尖端素材」がソウルにR&Dセンターを設立すると発表。2020年まで総額1,438億ウォンを投入。

注1: 主な案件を記載。(出所: 各社プレスリリースをもとに作成)

注2: 上記の内容は当初計画から変更される場合もある。

参考：韓国への対日直接投資現状

表 対日直接投資残高 2010年末

順位	国名	金額(億円)	世界シェア(%)
1	米国	59,092	33.8
2	オランダ	30,069	17.2
3	フランス	15,644	8.9
4	ケイマン諸島	15,311	8.7
5	シンガポール	11,331	6.5
6	ドイツ	8,158	4.7
7	英国	7,650	4.4
8	スイス	4,296	2.4
9	ルクセンブルク	3,947	2.2
10	香港	3,297	1.9
11	台湾	1,838	1.0
12	韓国	1,576	0.9
合計		175,020	100.0

出所：日本銀行

図 対日直接投資残高(台湾、香港との比較)

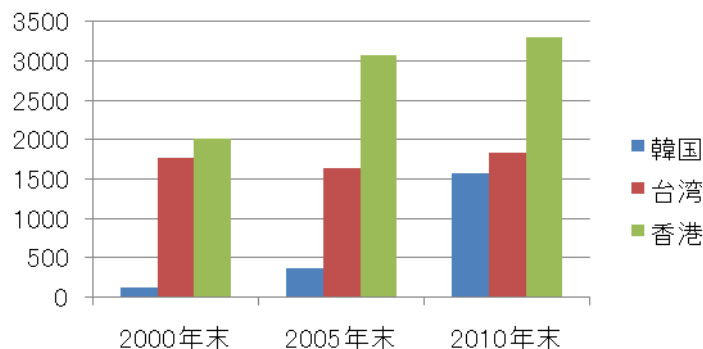


表 対日直接投資残高の推移

対日直接投資残高(地域・国別) (単位: 億円)

	2000年末	2005年末	2010年末	構成比
合計	57,821	119,033	175,020	100.0%
アジア	4,522	7,873	18,975	10.8%
中国	96	120	325	0.2%
台湾	1,722	1,635	1,838	1.0%
韓国	123	367	1,576	0.9%
香港	2,018	3,068	3,297	1.9%
シンガポール	460	2,537	11,331	6.5%
北米	18,658	56,072	60,236	34.4%
米国	16,255	51,559	59,092	33.8%
カナダ	2,403	4,512	1,144	0.6%
中南米	4,051	9,655	19,231	11.0%
ケイマン諸島	未公表	6,578	15,311	8.7%
大洋州	625	561	1,015	0.6%
オーストラリア	621	555	801	0.4%
西欧	29,812	44,761	75,155	42.9%
ドイツ	5,548	6,937	8,158	4.7%
英国	4,245	3,563	7,650	4.4%
フランス	9,494	12,661	15,644	8.9%
オランダ	6,149	13,691	30,069	17.2%
東欧・ロシア等	48	55	55	0.0%
中東	104	17	48	0.0%
アフリカ	0	1	315	0.2%

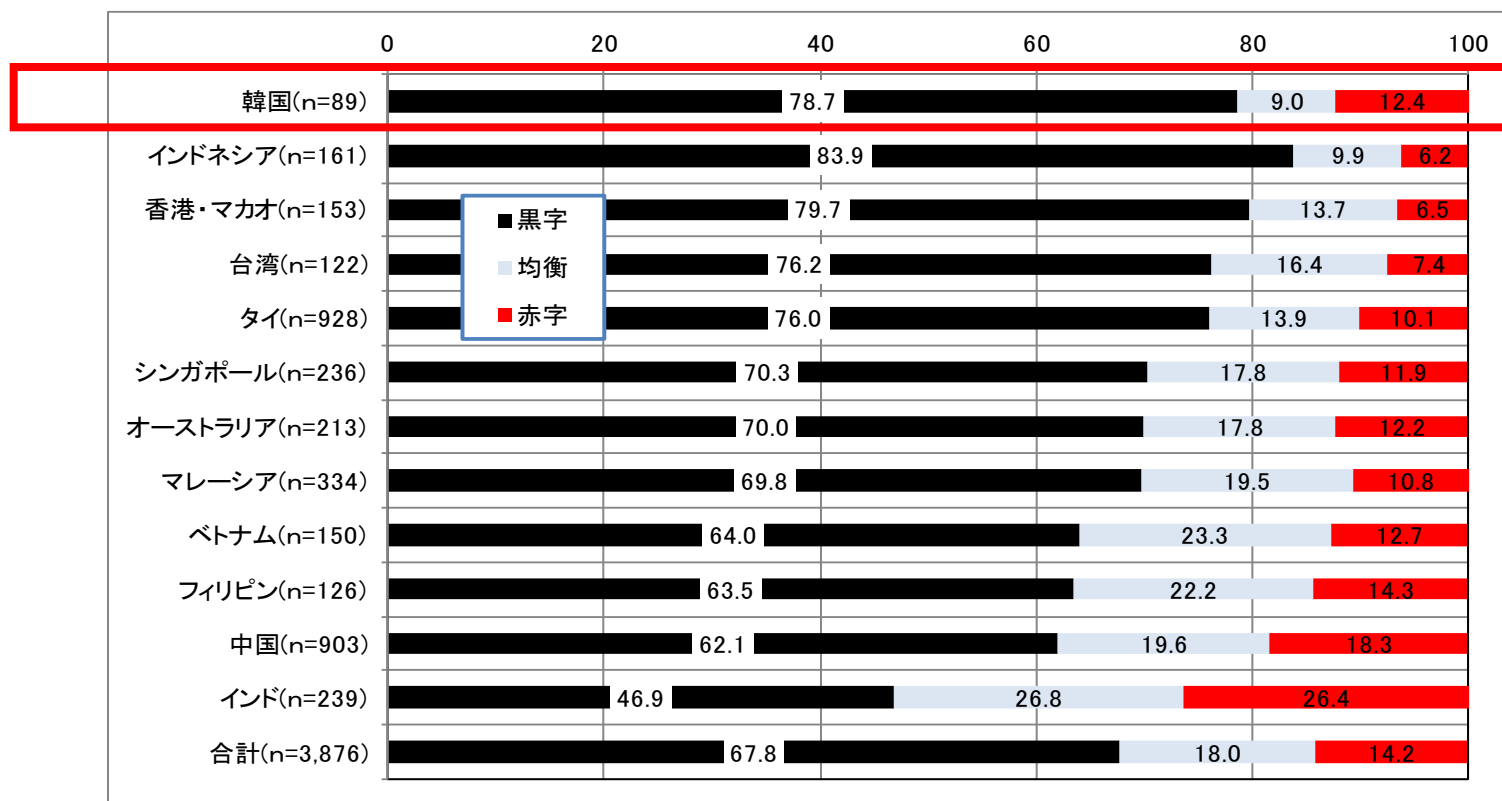
(注)2010年末の数字については、分類変更により、西欧・東欧が欧州に統合。(ロシアを含む)

- ◆ 韓国の対日直接投資残高は1,576億円(2010年末)。国別で12位。
- ◆ アジア諸国ではシンガポール、香港、台湾に次ぐ水準。香港、台湾との差を急速に縮めている。

在韓日系企業の業績現状

□ 2011年度の在韓日系企業の黒字企業の割合は78.7%（営業利益ベース）と、インドネシア、香港・マカオ、台湾などと並び相対的に良好。

図 在アジア・オセアニア日系企業（製造業＋非製造業の営業利益（2011年、見込み）



注1: 対象はアジア・オセアニアの20カ国に進出している日系企業（駐在員事務所を除く）。調査期間は2011年8月1日～9月15日

注2: 「合計」にはその他の国を含む。

出所: ジェトロ実施の「在アジア・オセアニア日系企業活動実態調査」(<http://www.jetro.go.jp/world/asia/reports/07000732>)

韓国企業の特徴

- 近年、サムスン、現代自動車、SK、LGなどが活発なビジネスを展開。
- 大手企業が経済を支える構造。サムスングループでGDPの2割、4大財閥では5割。
- 弱い中小・中堅企業。裾野産業の不備。

表 フォーチュン誌のグローバル500の韓国企業

単位:100万ドル

	社名	売上高	2010順位	2009順位
1	サムスン電子	133,781	22	32
2	現代自動車	97,408	55	78
3	SKホールディング	78,435	82	104
4	ポスコ	52,462	161	272
5	LGエレクトロニクス	48,236	171	-
6	現代重工業	38,996	219	375
7	GSホールディング	36,570	237	300
8	韓国電力公社	34,110	270	306
9	ハンファ	30,041	320	358
10	サムスン生命保険	28,773	332	316
11	LGディスプレイ	22,072	439	-
12	斗山	19,937	488	-
13	サムスン物産	19,765	491	-
14	韓国ガス公社	19,563	497	-

注 : 米国は138社、日本は68社

出所: 米国フォーチュン (<http://money.cnn.com/magazines/fortune/>)

図 SWOT分析による韓国企業の強み・弱み

強み (Strength)	弱み (Weakness)
<ul style="list-style-type: none"> ・迅速な意思決定 ・(日本)より手ごろな価格設定 ・向上した品質・性能・デザイン ・製品・経営の徹底的な現地化 ・積極的なマーケティング ・重点地域を重視した地域戦略 	<ul style="list-style-type: none"> ・核心・源泉技術の不足 ・弱い中堅・中小企業 ・部品・素材の高い日本依存度 ・耐久性・精度の不足
機会 (Opportunity)	脅威 (Threat)
<ul style="list-style-type: none"> ・ウオン安 ・官民共同のトップセールス ・FTAネットワークの拡大 	<ul style="list-style-type: none"> ・中国製品の台頭 ・世界経済の低迷

出所: ジェトロ「存在感高める中国・韓国企業」の資料をもとに作成

主要企業の動向

- 12年第1四半期の現代自動車は、海外での販売拡大が業績を牽引し、大幅な増収増益を記録。営業利益は、初めて11%台を突破。
- サムスン電子、LGEの営業利益も大きく改善。

表 サムスン電子の業績

	2008	2009	2010	2011	第4四半期	2012		
						第1四半期	前期比	
							前期比	前年同期比
売上高	121,294	136,324	154,630	165,002	47,304	45,270	△4.3	22.4
営業利益	6,032	10,925	17,297	16,250	5,296	5,850	10.5	98.4
純利益	5,526	9,761	16,147	13,734	4,001	-	-	-

注: 連結ベース

出所: サムスン電子ウェブサイト

表 現代自動車の業績

	2008	2009	2010	2011	第4四半期	2012		
						第1四半期	前期比	
							前期比	前年同期比
売上高	32,190	31,859	36,769	77,798	20,519	20,165	△1.7	10.6
営業利益	1,877	2,235	3,227	8,075	2,126	2,283	7.3	24.9
純利益	1,448	2,962	5,267	8,105	2,002	2,451	22.4	30.6

注: 2010年までの通年のデータは単独ベース、2011年通年、四半期のデータは連結ベース

出所: 現代自動車ウェブサイト

表 LGEレクトロニクスの業績

	2008	2009	2010	2011	第4四半期	2012		
						第1四半期	前期比	
							前期比	前年同期比
売上高	49,333	55,491	55,754	54,257	13,814	12,228	△11.5	△7.1
営業利益	2,133	2,691	176	280	23	4,482	-	243
純利益	-	2,350	1,282	△433	△112	2,425	-	-

注: 連結ベース

出所: LGEレクトロニクスウェブサイト

第3国でのビジネスにおける日韓連携の具体例

□日韓の企業が連携した投資案件の事業総額: 約1兆7,500億円
(プラント・インフラ: 5,310億円、資源: 1兆2,180億円)

(注: 在韓国日本国大使館が韓国内6大日系商社にヒアリングした直近3年間の金額)

<プラント・インフラ>

- モロッコにおける石炭火力発電所の建設('11年5月発表)
三井物産、大宇建設
受注金額: 約1,000億円(日本企業による発電所建設としては北アフリカ最大)
- アブダビにおける発電事業への参画('11年2月発表)
住友商事、韓国電力
総事業費: 約15億ドル
- インド・バンガロールメトロ向け車両供給受注(車両数150両)('09年5月発表)
三菱商事、三菱電機、現代ロテム、インドBEML社
受注金額: 約335億円(日本の円借款供与)
- メキシコにおけるLNGの受入、貯蔵、再ガス化設備の建設、保有('08年3月発表)
三井物産、韓国ガス公社、サムスン物産
事業規模: 約9億ドル

<資源>

- インドネシアにおけるLNGの製造、販売('11年1月発表)
三菱商事、韓国ガス公社、プルタミナ・フル・エナジー(インドネシア)
事業規模: 約2,300億円(報道)
- ブラジルにおけるレアメタル(ニオブ)を扱うCBMM社(鉱山企業)の株式取得(15%)('08年10月発表)
新日鐵、JFEスチール、双日、JOGMEC、POSCO、国民年金公団
株式取得額: 19億5000万ドル(日本側10%、韓国側5%)
- ブラジルの鉄鉱石生産・販売会社NAMISA社の株式取得(40%)('08年10月発表)
伊藤忠、JFEスチール、新日鐵、住友金属、神戸製鋼、日新製鋼、POSCO
株式取得額: 約3120億円

韓国のFTA進捗状況

EU (発効)
11年7月1日、暫定発効。

EFTA (発効)
05年1月交渉開始、06年9月発効。

イスラエル (共同研究終了)

トルコ (妥結)
10年4月、交渉開始。
12年3月、妥結。

GCC (交渉中)
08年7月、交渉開始。

ベトナム (共同研究)
10年6月、共同研究を開始。

インド (発効)
06年3月、CEPA交渉開始。
10年1月、発効。

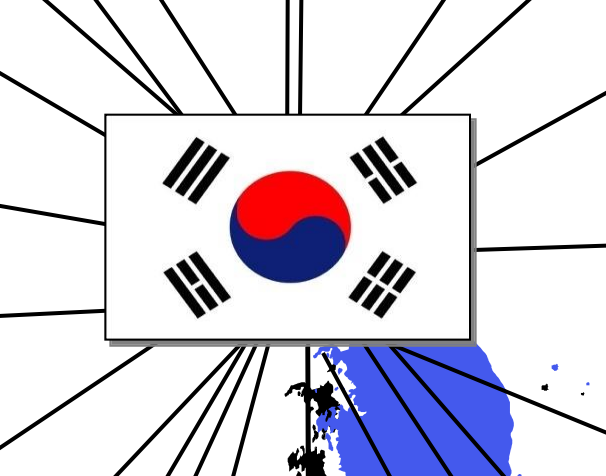
シンガポール (発効)
04年1月交渉開始、06年3月発効。

ASEAN (発効)
06年8月、物品貿易協定署名(タイを除く)。
07年6月発効。09年05月サービス協定発効。
09年2月タイ署名。09年09月投資分野発効。

オーストラリア (交渉中)
09年5月交渉開始。

中国 (産官学研究終了)
12年5月 第1回交渉開始。

ロシア (共同研究)
07年10月、共同研究開始。



モンゴル (民間共同研究開催合意)

SACU (共同研究開始合意)
08年12月

コロンビア (交渉中)
09年12月交渉開始。

ニュージーランド (交渉中)
09年6月交渉開始。

日中韓 (産官学研究終了)
12年5月、年内交渉入りが合意。

日本 (交渉中断)
03年12月交渉開始。
04年11月の第6回交渉から中断。
10年9月から局長レベル協議を開催。

カナダ (交渉中)
05年7月、交渉開始。

アメリカ (発効)
12年3月15日、発効。

メルコスール (共同研究終了)
07年10月 計4回の共同研究会を経て最終報告書を採択。
09年7月 貿易協定推進協議のMOU締結。

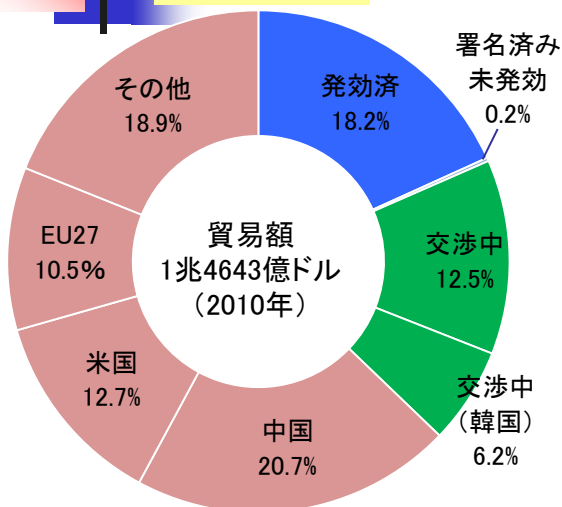
メキシコ (交渉中)
06年2月、戦略的経済補完協定(ミニFTA)交渉開始。07年12月FTA交渉開始。

ペルー (発効)
11年3月21日署名、11年8月1日発効。

チリ (発効)
04年4月発効。

FTA取組相手国・地域との貿易額割合(日・中・韓)

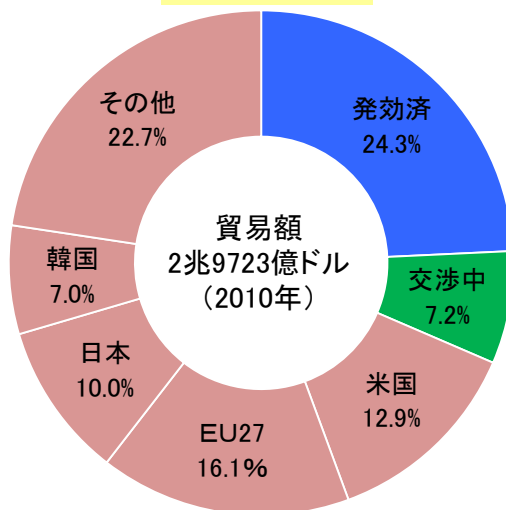
日本



発行済の国	: 18.2%
発効済+署名済の国	: 18.4%
交渉中まで含むと	: 37.1%

- 発効済: シンガポール、メキシコ、マレーシア、チリ、タイ、インドネシア、ブルネイ、ASEAN、フィリピン、スイス、ベトナム、インド
- 署名済・未発効: ペルー
- 交渉中: 豪州、GCC、韓国(中断中)

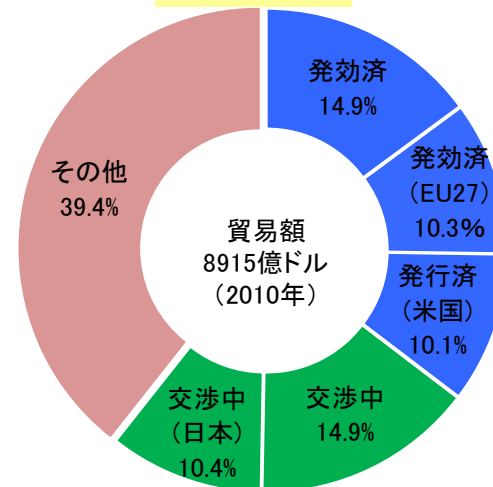
中国



発効済の国・地域	: 24.3%
交渉中まで含むと	: 31.5%

- 発効済: 香港・マカオ、台湾、ASEAN、シンガポール、NZ、パキスタン、チリ、ペルー、コスタリカ
- 交渉中: アイスランド、GCC、SACU、豪州、ノルウェー、スイス

韓国



発効済の国	: 25.2%
発効済の国・地域	: 35.3%
交渉中まで含むと	: 60.6%

- 発効済: チリ、シンガポール、EFTA、ASEAN、インド、EU、ペルー、米国
- 交渉中: カナダ、メキシコ、豪州、日本(中断中)、NZ、GCC、コロンビア

・2011年10月現在
 ・「GCC」とは湾岸協力会議、「SACU」とは南部アフリカ関税同盟
 ・国・地域名の記載は順不同
 ・同一の国とマルチのFTA、バイのFTAが進行しているような場合、貿易額は進行順(発効済→署名済→交渉中→その他)にカウントし、進行段階が同じ場合は、マルチの貿易額からは除いてカウントしている。
 ・貿易額データ出典: World Trade Atlas
 ・小数第2位を四捨五入のため合計は必ずしも100%とにならない。

出所: 経済産業省の資料をもとにJETRO作成



今後の景気の方

□ 依然としてリスク要因が残存

- * 米国市場の回復の遅れ、米国の財政問題、米国債の格下げ
- * 欧州の財政危機問題
- * 大統領選挙(12月19日)
- * 北朝鮮問題
- * 第一の貿易相手国である中国の政策変化
- * 資源価格の上昇、インフレ懸念
- * その他(世帯負債の不良債権化、ウォン安、少子高齢化・・・)

□ 2012年のGDP成長率は、潜在成長率程度の3%台との見方

- * 韓国銀行(12年4月16日発表) 3.5%
- * 国際通貨基金(企画財政部、12年1月30日発表) 3.5%
- * 韓国政府(企画財政部、11年12月12日発表) 3.7%
- * 韓国開発研究院(KDI)(11年11月20日発表) 3.8%

参考：韓国の政治体制

- ・政体：民主共和国
- ・元首：李明博（イ・ミョンバク）大統領
（任期5年、2008年2月25日就任）

<行政府>

国務総理、15部、2処、
18庁
※部、日本の省に相当

<司法府>

1大法院、5高等法院、
20地方法院（家庭法
院、行政法院を含む）、
特許法院

<立法府>

国会議員定員300名
（一院制、任期4年）
（地域区：246、比例：54）

（参考）政党別の国会議員構成
選挙日：2012年4月11日
任期開始：2012年5月30日
・セヌリ党：152名
・民主統合党：127名
・その他：21名

○ 歴代大統領

李承晩
（1948～
1960）
初代～3代



尹潽善
（1960～
1961）
4代



朴正熙
（1963～
1979）
5代～9代



崔圭夏
（1979～
1980）
10代



全斗煥
（1980～
1987）
11代～12代



盧泰愚
（1987～
1993）
13代



金泳三
（1993～
1998）
14代



金大中
（1998～
2003）
15代



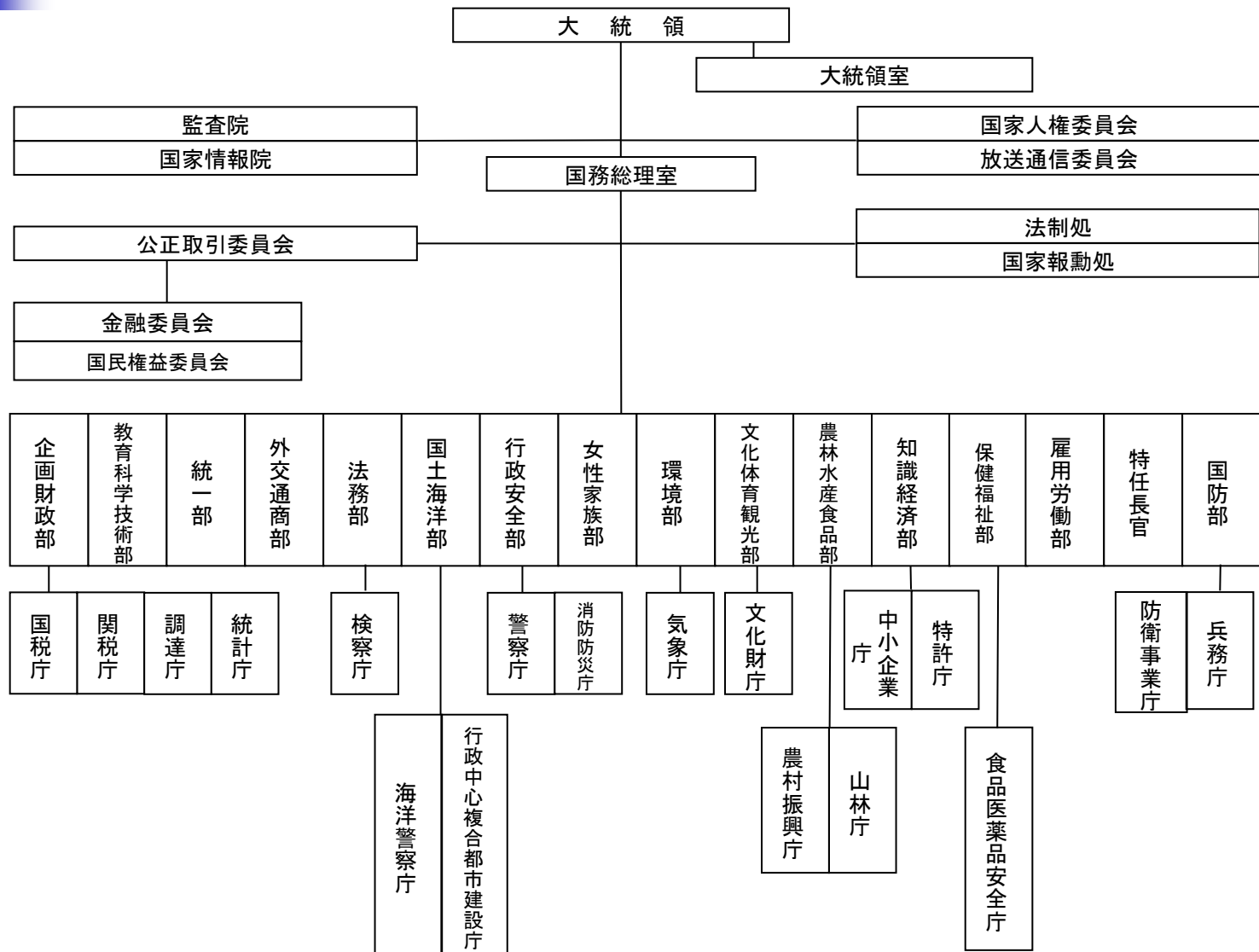
盧武鉉
（2003
～2008）
16代



李明博
（2008年
2月～
現在）
17代



参考：行政組織図（15部、2処、18庁）



（出所：青瓦台ホームページ）